

令和元年度「自治基本条例に基づく市政運営の評価検討委員会」 答申内容について

1 時代の変化に対応した新たな取組について

- SDG s
 - ・行政主導ではなく、市民や企業が自ら身近に取組を進めるような仕掛けづくり
 - ・企業がメリットを感じ、参加が進む情報発信の工夫
- 地域の魅力を効果的に伝える戦略的広報の推進
- 都市ブランド確立に向けた取組の強化

2 情報共有

- 情報化・IT化等、時代の変化に対応した情報発信方法の実現
- 各種情報発信ツールの特徴を活かした訴求力のある広報

3 市民参画

- 若い世代の市民参画推進
- 情報共有・発信手段としてのAI技術の活用

4 コミュニティ

- 外国人市民への生活ルール等、情報発信の強化
- 地域コミュニティへの外国人市民参画促進
- まちづくりを担う人材の育成
- 社会情勢の変化にあわせたまちづくり団体等見直し促進の支援
- 地域コミュニティにおける防災対策の推進
- 今後10年先を見据えた、地域と連携したコミュニティ活性化に向けた取組の強化

5 条例の見直しについて

委員会が指摘した課題は、市民、議会、市長等（行政）が、より一層条例に対する理解を深め、自治において果たすべき役割や責務を深く認識した上で、まちづくりや市政運営に取り組むことにより、解決していくことが可能と考えるため、現時点においては条例の特定の条文の改正、追加を行う必要は特に認められない。